

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する事項

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
器具備品及びソフトウェア・・・定額法によっている。
- (3) 消費税の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	49,686,528	41,794	0	49,728,322
小 計	49,686,528	41,794	0	49,728,322
特定資産				
投資有価証券	497,900,580	0	159,715	497,740,865
特定定期預金	13,837,875	0	0	13,837,875
小 計	511,738,455	0	159,715	511,578,740
合 計	561,424,983	41,794	159,715	561,307,062

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	49,728,322	( 49,728,322)	( 0)	( 0)
小 計	49,728,322	( 49,728,322)	( 0)	( 0)
特定資産				
投資有価証券	497,740,865	(497,740,865)	( 0)	( 0)
特定定期預金	13,837,875	( 13,837,875)	( 0)	( 0)
小 計	511,578,740	(511,578,740)	( 0)	( 0)
合 計	561,307,062	(561,307,062)	( 0)	( 0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
メダル刻印原型	300,000	299,999	1
ソフトウェア (WEB (助成・褒賞) 申請システム)	4,950,000	2,475,000	2,475,000
ソフトウェア (PCA会計システム)	543,400	244,530	298,870
合 計	5,793,400	3,019,529	2,773,871

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
20年利付国債（第122回）	49,728,322	54,380,000	4,651,678
第21回みずほFG劣後債	101,127,078	97,880,000	-3,247,078
第5回三井住友海上劣後債	94,715,726	96,200,000	1,484,274
第6回日本生命劣後ローン流動化第1回劣後債	101,172,937	95,660,900	-5,512,037
第2回日本生命劣後ローン流動化第1回劣後債	100,833,386	99,440,800	-1,392,586
20年利付国債（第120回）	99,891,738	107,314,000	7,422,262
合 計	547,469,187	550,875,700	3,406,513

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄付金の振替額（財団管理費用）	7,000,000
合 計	7,000,000